

日本高齢期運動連絡会ニュース

発行責任者 畑中 久明 発行所 日本高齢期運動連絡会
〒164-0011 東京都中野区中央 5-48-5 シャンボール中野 504 号
TEL/fax03-3384-6654 E-Mail nihonkouren@nifty.com
<http://www.nihonkouren.jp>

No.372
発行 2025 年 6 月 15 日

第38回日本高齢者大会 in さいたま 学習講座・分科会の準備が着々と進む

実行委員会は参加者が「つどい、まなび、交流できる、楽しい」大会をめざし準備を進めています。1日目、学習講座、分科会のテーマ・講師、助言者が確定してきています。今回一部を紹介します。全体の講座・分科会の内容は7月に大会リーフレットを発行しますので、ご参照ください。

◆学習講座◆

○「患者窓口負担ゼロの社会保障・・・1)社会保障の自己負担を減らし、なくす」

唐鎌 直義 佐久大学特任教授

○「患者窓口負担ゼロの社会保障・・・2)社会保障の財源は本当にないのか？」

山田 博文 群馬大学名誉教授

○原発問題・・・福島原発事故の後にも原発の新増設、延長の凶行

樋口 英明 元福井地裁 裁判長

○発言の無責任さにならされるな

藤川 直也 東京大学准教授

◆分科会◆

○国民の人権問題・・・高齢者、ジェンダー問題を中心に

鈴木 静 愛媛大学教授

○高齢期のくらしの実態を把握し、地域の高齢期の前進をめざす活動交流

長友 薫輝 佛教大学准教授



移動分科会

川越ブラ歩き

江戸や大正の風景を今に残す川越。かつては城下町として栄え、情緒ある蔵造りの街並み、徳川家ゆかりの寺社仏閣が町の中心地に集中していて散策にぴったりです。また、季節ごとに開かれる盛大なお祭りやイベントも魅力にあふれています。

福島県

福島高連 2025 年度総会を開催 福島県 35 回県高齢者大会の成功と第 38 回日本高齢者大会 in さいたまへ数多くの直接参加等をと話し合う

福島県高齢期運動連絡会は、6 月 3 日、郡山医療生協組合員センターで 2025 年度の定期総会を開催。248 人がつどい学び交流した第 34 回県高齢者大会や 9 人の直接参加と 72 人のオンライン視聴した第 37 回日本高齢者大会 in あいち、県内各方部での加齢性難聴者対策としての補聴器購入助成の自治体要請等、2024 年度活動を振り返りつつ、2025 年度も毎月の定例幹事会を足場に県高齢者大会の開催や日本高齢者大会への参加、日本高齢者人権宣言の学習普及、各方部の自治体交渉等の主要事業を力強く推進しようと話し合いました。

総会には、4 人の県高連共同代表とともに県内 6 方部と民医連、建交労、年金者組合等から 16 人が出席。NHK クローズアップ現代でも取り上げられてきている診療報酬の乏しさと異常な物価高騰での医療、介護現場での経営悪化、原発事故被災

地での軍事転用も可能な産業型便乗復興への危惧、戦後・被爆 80 年をふまえた地域での平和企画、12 市町村に広がってきている補聴器助成とその実現のためのいわき市や郡山市での請願署名活動など活発な発言が相次ぎました。

9 月 20 日に白河市で開催する第 35 回県高齢者大会の案内チラシもでき上がり、現地実行委員会の事務局長から約 30 人のスタッフが担い手となって大会準備が進められてきていると。また、大宮で開かれる第 38 回日本高齢者大会には 1 時間で新幹線でかけつけられると日帰り参加も含め数多くのリアル参加を提起。

皆で日高連から寄せられた総会へのメッセージを読み合わせして、目前の参院選への思いもともにして 2025 年度の方針を採択しました。

(福島県高齢期運動連絡会事務局 橋本)

神奈川県

輝け!高齢期かながわのつどい in 鶴見を開催 学び、交流、元気に・・・

5 月 9 日、「第 17 回輝け! 高齢期かながわのつどい in 鶴見」が鶴見公会堂を会場に 300 人を超える開催しました。今年のスローガンは「平和と高齢者の人権を守るため、つながり語ろう! ～連帯の力で分断・対立を乗り越えよう!～」。

このつどいは、日本高齢者大会の地方版として都道府県単位で開催してきています。神奈川では、2004 年 11 月 9 日に第一回を開催し、以降、コロナ蔓延により中断しましたが、県内地域で実行委



員会を中心に実施してきました。午前は、関西学院大学教授の富田宏治氏による『希望ある政治をどう展望するか?』～「分断」に抗して「包摂」の政治を～と題した記念講演がありました。基調報告は、2022年11月、第35回日本高齢者大会in京都



で確立した「高齢者人権宣言」を具体的な運動で実現させよう、医療や介護、年金の課題を重点に人として生きられる制度への改善を求めよう。11月11日～12日、埼

玉で開催する日本高齢者大会に参加しよう、と呼びかけました。午後は、「難聴・補聴器」分科会と「介護」分科会と文化交流を同時進行で行いました。分科会は、いずれも関心度が高く助言者の話に耳を傾け、意見・質問が多く出されました。切実で身近な課題でしたか、今後の運動に活かすことが求められています。文化交流は、実行委員会に参加した各団体を中心にシャンソン、フラダンス、踊ろう会、合唱が披露され、日頃の実力を示しました。最後に会場の参加者を交えて替え歌炭坑節を歌い、踊り楽しい交流となりました。別室では、それぞれの実行委員会団体のサークルで作った作品が並びました。多彩なできばえの書道、絵手紙、折り紙、編み物、手作り小物などが会場いっぱい並び、多くの参加者が鑑賞しました。

東京都

東京都後期高齢者医療広域連合会に要請行動

東京高齢期運動連絡会は6月12日に東京都後期高齢者医療広域連合会を訪問し、後期高齢者医療制度の2割負担者に対する配慮処置を延期するよう国に意見書を提出することを要請しました。東京民主医療機関連合会が2025年5月22日に中間は発表を行ったアンケート調査の結果、75歳以上で2割負担となった方の多くが「受診をためらうようになった」「受診回数・薬の回数を減らした」「食費や光熱水費、交際費を削って受診している」「貯金を切り崩して通院している」など深刻な受診抑制や生活困難の実態が明らかです。2割負担になっても「これまでどおり受診している」と回答している人は84%いますが、「経過処置がなくなってもこれまでどおり受診する」と回答した人は64%に減っています。必要な医療が受けられなくなる不安を多くの人が抱えている実態がアンケートからもわかります。国に対して配慮処置の延長を求める意見書を出すよう強く

要請しました。また、「高額療養費の自己負担限度額引き上げを白紙撤回するよう国に意見書を提出すること」も合わせて要請しました。そして、「後期高齢者医療制度の拡充等を求める要望書」を出しました。要望書は1)国に対して「配慮処置」を2025年9月末以降も継続するよう意見書を提出すること、2)現在行っている資格確認書の全員交付を2027年8月以降も継続すること、3)加齢性難聴による補聴器購入費用に健康保険を適応するよう国に働きかけること、また、東京都が掲げている補聴器助成制度の全自治体実施にむけ、市町村への財政支援をさらに強化するよう東京都に働きかけること、4)現在凍結されている高額療養費の自己負担限度額引き上げを白紙撤回し、自己負担限度額を引き下げるよう国に対して意見書を提出すること、以上の4点を申し入れました。

日本高齢期運動連絡会 6月運営会議概要(6月9日)

主な協議確認事項

(1) 前回会議報告・経過今後の日程・5月収支決算を報告確認

(2) 第38回日本高連者大会

①高齢者大会をめぐる情勢

②大会実行委員会名称を「第38回日本高齢者大会 in さいたま中央実行委員会・首都圏(東京・埼玉・千葉・神奈川)実行委員会」と確認③「第38回日本高齢者大会 in さいたま成功への訴え」④学習講座・分科会の担当団体⑤オープニング企画(大合唱・太鼓)企画を埼玉うたごえ協議会に協力要請⑥第2回中央実行委員会は7月14日(月)10時～12時 会場:大宮ソニックシティ会議室で開催⑦大会リーフレットは7月上旬に発行。

(3) 2026年大会について

開催地の検討経過と到達点を確認。

(4) 国連人権理事会第58会期決議内容と今後の対応について

(5) 各地の取り組み

福島高連の定期総会報告(9/20 第35回福島高齢者大会開催)／東京補聴器助成の動向／選択的夫婦別姓国会審議の状況など。

(6) 次回会議日程の確認

次回会議は7月14日10時から第38回日本高齢者大会第2回実行委員会

<今後の主な日程>

6/24(火)群馬高連総会／日本高齢者大会東京実行委員会 6/25(水)近畿ブロック会議 6/28(土)長野高連総会

6/30(月)埼玉高齢期運動連絡会／7/14(月)第38回日本高齢者大会 in さいたま中央実行委員会

7/23日(水)～24日(木) 関東甲信越ブロック会議

☆☆☆☆☆☆☆☆

第38回日本高齢者大会 in さいたま成功への訴え

2025年6月9日

軍事費増大と、大企業、富裕層優遇が進む一方で、年金価値低下、物価高騰、医療・介護削減により、高齢者の尊厳が危機

に瀕しています。多くの病院・介護事業所が閉鎖し、政府の医療・介護削減方針は事態を悪化させています。

日本高齢者大会は、高齢者の生活と権利を守る全国大会です。第38回大会の成功は、中心となる東京・埼玉・千葉・神奈川の4都県の運動にかかっています。

1 「日本高齢者人権宣言」を基盤に、大会の意義を議論し運動を展開しましょう。

大会内容を共有し、意義と魅力を語り合いましょう。地域の実態を「日本高齢者人権宣言」に照らして、人権の問題として捉える視点を共有し、自治体への要求運動では「宣言」を根拠に、権利保障と施策評価基準としての活用を働きかけましょう。

2 多様な団体と連携し、県実行委員会を開きましょう。

高齢期運動連絡会だけでなく、女性、労働、医療・介護、福祉、障害者、法律家、貧困、子育て世代など、多様な社会運動・市民団体へ連携を呼びかけて県実行委員会を開きましょう。高齢者の尊厳が社会全体の課題であることを共有し、若い世代との共感・連帯を目指し、若い世代の運営参加も促しましょう。

3 各県の課題・運動を大会へ持ち寄り、学びを活かしましょう。

各県の課題や運動事例を大会分科会で発表し、他県の取り組みからも学び、県の運動に活かしましょう。大会の基調報告や宣言に、各県の高齢者や支援者の声が反映されるよう、中央実行委員会へ意見を届けましょう。

4 広報・参加組織活動を徹底しましょう。

本大会が「日本高齢者人権宣言」を掲げた重要な運動であることを、各種メディアで積極的に広報しましょう。現地参加を重視しつつ、オンライン参加やWeb衛星会場も活用し、多くの高齢者や関係者が参加できる機会をつくりましょう。高齢者の課題が若年層自身の問題でもあることを意識し、若年層にも響く情報発信を心がけましょう。

「日本高齢者人権宣言」の旗を高く掲げ、各県でこれらの取り組みを推進することで、第38回日本高齢者大会 in さいたまを成功させるとともに、県の高齢期運動を前進させましょう。